愛知県自治体部報

2021年６月１日（火）TEL052-261-3461　fax261-6063
《発行》日本共産党愛知県委員会　自治体部

５月の全県議員研修会

デジタル化の本質がつかめた！　オンライン参加者多数に

５月26日（水）の全県議員研修会への参加ありがとうございました。参加者は現職議員66人（会場18人、リモート48人）予定候補＋自治体部など10人（会場7人、リモート3人）、合計で76人でした。

リモート参加が67％になりました。

菅政権のデジタル化　危険な狙い明らかに

・記念講演は**「政府の目指す『デジタル化』は、私たちに何をもたらすのか」黒田充**（自治体情報政策研究所代表）講師は大阪からリモート参加でした。

デジタル改革関連法が成立させられた直後でもあり、問題意識にかみあう講演でとなりました。６月議会で早速質問する、など積極的な感想が寄せられました。一部を紹介します。

「デジタル法の基本的な考え方がわかった」「菅政権がめざすデジタル社会の怖さがどこにあるか、本質的なポイントがよくわかった」「デジタル化で監視社会化がどんどん進んで、個人が守れない日本に変わっていっているとつくづく感じた」「問題はプロファイリングと自治体独自施策が自由にできなくなること（標準化の強制）がよくわかった」「自治体や地域のデジタル化の実態をつかむことが必要との指摘を受けとめたい」などです。なお「難しかった」「直接、話を聞けず残念」との感想もありました。　**講演資料ＰＤＦも送れます。希望者は連絡を。**

議員の発言にも共感が

議員の発言についても、野党共闘の前進面や粘り強い党勢拡大の努力などの実態がよくわかったと共感と決意を語る感想が寄せられた。

●一点共闘で闘った市長選の意義と成果（田口名古屋市議）

●党員拡大と名鉄バスの高齢者助成など前進した施策（伊藤春日井市議）

●障害者手当廃止反対など2年間の議員活動及び支部とすすめる党勢拡大行動（新井瀬戸市議）

●複数の党員拡大と生活相談活動（河合愛西市議）

●給食無料化など自主支援の市長公約と予算をめぐる攻防（斎藤豊橋市議）

○　石山県書記長の報告にも、南区補選の得票から、政権危機の現れを読み取り、減税日本の得票もその視点から分析した点について、よくわかった、との感想がよせられました。

オンライン形式について

「移動時間が節約でき、行動を増やせる」「公明党は毎週ズームでコロナ対策会議を行い情報共有をしていると聞いた。私たちには今日がはじめの一歩」「交流や議論は対面が望ましいが、研修はオンラインが適している。子育てや介護の世代にとっては往復２時間節約できるのはありがたい」など、**積極的に評価する感想が多数**寄せられました。

講義を受講する形態の一つとして積極的に活用しつつ、議員の交流と議論の場をどう設けるか、さらに検討します。みなさんのご意見もお寄せください。

一部事務組合などの選出状況を県自治体部までご連絡ください